

2025年3月13日  
アグリビジネス投資育成株式会社

## 種苗・農産物輸出の拡大に向けた植物検疫のボトルネック解消

～株式会社農研植物病院への出資に関するお知らせ～



アグリビジネス投資育成株式会社（取締役代表執行役社長：堀部恭二、以下「弊社」）は、株式会社農研植物病院（代表取締役：上山健治、以下「当社」）への出資を通じて、種苗・農産物輸出の拡大において課題となる植物検疫のボトルネック解消に取り組むことをご知らせいたします。

当社は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究開発機構（以下、「農研機構」）発ベンチャー認定企業であり、国内最大規模の植物病理学分野の研究基盤を活用し、種苗・農産物輸出時に必要な植物検疫サービスや病害虫防除の総合コンサルティングを提供しています。

農産物の輸出には検疫が不可欠ですが、近年の気候変動や人/モノの移動の増加等を背景とした病害虫の侵入リスクの高まり、さらには国が掲げる農林水産物・食品の輸出拡大目標（2030年5兆円）の達成に向けた輸出量の増加等、状況の変化により輸出検査の件数は年々増加しています。その結果、輸出検査体制の強化が質・量の両面で喫緊の課題となっています。従来、植物検疫は国の植物防疫所が担ってきましたが、2023年4月の植物防疫法の改正により、民間の登録検査機関も輸出検査の一部を実施できるようになりました。当社は、農研機構が積み上げてきた病害虫検査にかかる各種特許や高度な技術・ノウハウを活用し、民間登録検査機関として高品質な検査サービスを提供することで、輸出拡大のボトルネックとなりつつある植物検疫の受け皿となることを目指しております。

弊社は2002年に設立され、「国内農林漁業及び食品産業の持続的な発展」を目的として、国内外の「食のバリューチェーン」に関わる企業に対して、出資を通じた取組みの支援を行っております。

今回出資は、当社が持つ優れた検査技術が、種苗・農産物輸出時のボトルネックを解消することで、輸出拡大に寄与することを評価したものです。本件出資後も、株主である日本政策金融公庫、農林中央金庫をはじめとしたJAグループのネットワークを活用し、当社の事業推進を支援し、SDGsに基づく持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】

アグリビジネス投資育成株式会社 総務部 中原 TEL：03-5577-6377